

経営成績について

1 業務実績

(1) 給水業務の状況

給水戸数、給水人口、普及率、管路等の状況

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率	16年度全国平均
給水戸数 A(戸)	18,842	18,620	222	1.2	-
行政区域内人口 B(人)	64,339	53,054	11,285	21.3	48,382
給水区域内人口 C(人)	49,498	49,848	-350	-0.7	48,930
給水人口 D(人)	46,634	46,978	-344	-0.7	42,106
行政区域内普及率 D/B(%)	72.5	88.5	-16.0	-	87.0
給水区域内普及率 D/C(%)	94.2	94.2	0.0	-	86.1
導送配水路延長 E(m)	288,853.7	284,747.7	4,106.0	1.4	287,302
年間総配水量 F(m ³)	5,412,708	5,388,360	24,348	0.5	5,707,502
配水路使用効率 F/E(m ³ /m)	18.7	18.9	-0.2	-1.1	19.9

(注) 16年度全国平均は、公営企業年鑑の給水人口3万人以上5万人未満の数値(以下同じ)

給水人口はここ数年、減少傾向にあり、前年度に比較して344人(0.7%)の減となった。給水区域内普及率は94.2%と前年度と同様である。

導送配水管延長は288,853.7mで、前年度に比較して4,106.0mの伸びており、年間総配水量は24,348m³の増加、配水路使用効率は0.2ポイント下降している。

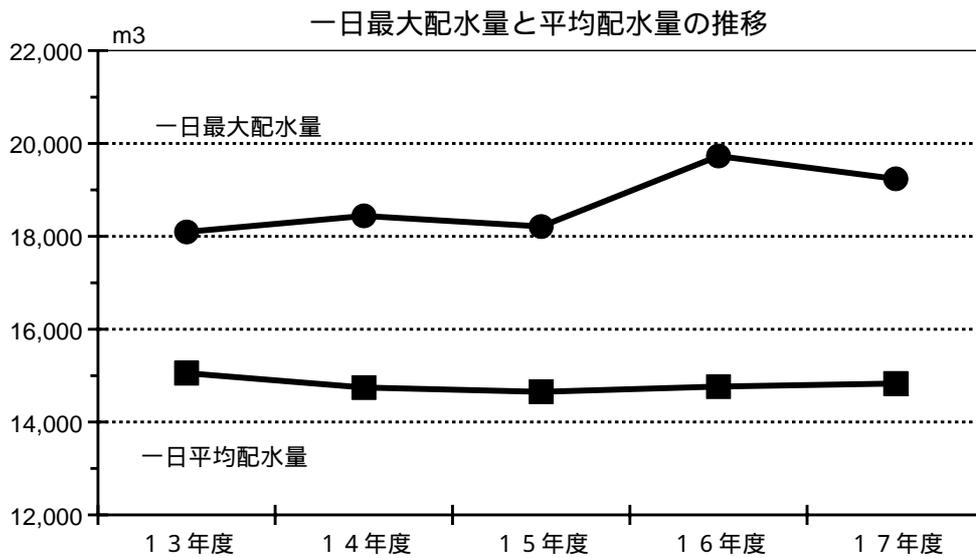
行政区域内人口の伸びは、市町合併により旧二ツ井町が加わったためである。

配水状況

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率	16年度全国平均
配水能力 A(m ³)	26,700	26,700	0	0.0	26,352
一日最大配水量 B(m ³)	19,238	19,730	-492	-2.5	19,285
一日平均配水量 C(m ³)	14,829	14,763	66	0.4	15,637
施設利用率 C/A(%)	55.5	55.3	0.2	-	59.3
最大稼働率 B/A(%)	72.1	73.9	-1.8	-	73.2

一日最大配水量は、平成17年6月22日の19,238m³で、前年度に比較して492m³の減、一日平均配水量は14,829m³で、前年度に比較して66m³の増となっている。これにより、施設利用率は55.5%、最大稼働率は72.1%となっている

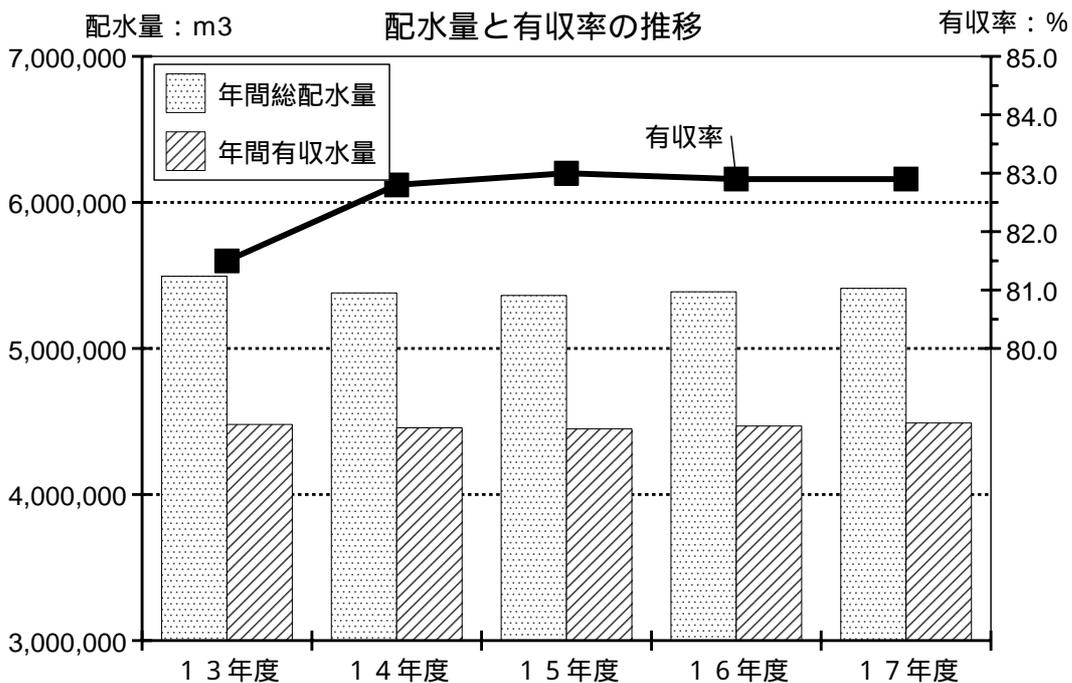
一日最大配水量及び一日平均配水量の過去5カ年度の推移は、次のグラフのとおりである。



有収率の状況

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率	16年度全国平均
年間総配水量 A (m³)	5,412,708	5,388,360	24,348	0.5	5,707,502
年間有収水量 B (m³)	4,489,551	4,468,779	20,772	0.5	4,927,156
有収率 B / A (%)	82.9	82.9	0.0	-	86.3

年間総配水量は、前年度に比較して0.5%増加しているが、有収率は前年度と同じである。過去5年間の年間配水量、有収率等の推移は、次表のとおりである。



(2)給水原価と供給単価

(単位：円)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
供給単価	A	154.17	165.80	167.19	167.21	167.16
給水原価	B	161.94	164.92	164.18	168.74	174.31
資本費	C	92.63	93.03	95.25	94.96	97.51
給与費	D	23.76	24.79	19.71	16.50	19.82
その他の費用	E	45.17	47.10	49.21	57.28	56.98
販売利益	A - B = F	-7.77	0.88	3.01	-1.53	-7.15

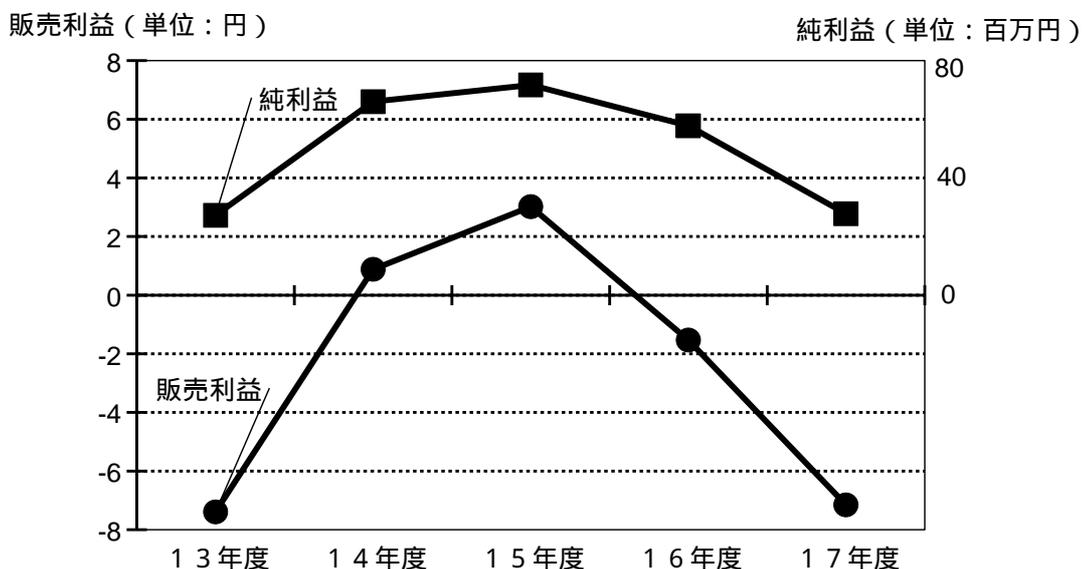
(注)消費税抜き、各項目とも有収水量1m³当たりの数値である。

給水原価は特別損失を差し引いたもの、資本費は(減価償却費+支払利息)÷有収水量。

本年度の供給単価は167.16円、給水原価は174.31円であり、差し引き販売利益は7.15円のマイナスで、いわゆる「逆ざや」となっている。

この要因は、平成14年度の料金改定後、供給単価に大きな変動はなく、17年度において給水原価が5.57円上昇している。資本費2.55円、給与費3.32円の増加、その他の費用0.30円減額である。

販売利益と純利益の推移



上記のグラフは、過去5年間の純利益と販売利益の関係を表したのである。販売利益がマイナス、すなわち「逆ざや」になったとしても、直ちに収益が赤字になる訳ではないが、販売利益の増減と純利益の増減には、ある程度の相関性が見られ、販売利益のマイナスが大きくなった場合は、純利益も大きく落ち込んでいることがわかる。

2 損益の状況

(1)事業損益の状況

(単位：円、%)

科	目	17年度	16年度	比較増減	増減率
営業収益	給水収益	750,492,317	747,227,955	3,264,362	0.4
	その他の営業収益	33,034,278	33,772,868	-738,590	-2.2
	計	783,526,595	781,000,823	2,525,772	0.3
営業費用	原水及び浄水費	139,954,477	137,997,604	1,956,873	1.4
	配水及び給水費	77,687,586	67,645,147	10,042,439	14.8
	業務費	90,630,804	83,530,346	7,100,458	8.5
	総係費	35,495,219	31,107,003	4,388,216	14.1
	減価償却費	241,284,377	224,822,566	16,461,811	7.3
	資産減耗費	628,743	7,883,556	-7,254,813	-92.0
	計	585,681,206	552,986,222	32,694,984	5.9
営業損益		197,845,389	228,014,601	-30,169,212	-13.2
営業外収益	受取利息	1,912	3,981	-2,069	-52.0
	他会計補助金	25,701,280	25,962,000	-260,720	-1.0
	補助金	0	1,882,000	-1,882,000	-100.0
	雑収益	2,052,752	2,964,676	-911,924	-30.8
	計	27,755,944	30,812,657	-3,056,713	-9.9
営業外費用	支払利息	196,512,653	199,534,162	-3,021,509	-1.5
	雑支出	396,837	1,537,573	-1,140,736	-74.2
	計	196,909,490	201,071,735	-4,162,245	-2.1
営業外損益		-169,153,546	-170,259,078	1,105,532	0.6
経常損益		28,691,843	57,755,523	-29,063,680	-50.3
特別損益		0	0	0	0.0
純利益		28,691,843	57,755,523	-29,063,680	-50.3

営業損益は197,845,389円の利益で、前年度に比較して30,169,212円の減となっており、この主な理由は減価償却費の増加である。営業外損益は169,153,546円の損失で、前年度に比較して1,105,532円の増となっており、この主な理由は、支払利息の減少である。

この結果、特別利益及び特別損失がないため、当年度純利益は28,691,843円となっており、前年度に比較して、29,063,680円(50.3%)の減となっている。

(2)営業収益

給水収益

給水収益の通年数値額は750,492,317円で、前年度に比較して3,264,362円(0.4%)増加している。これは、給水戸数222戸の増、有収水量20,772m³の増によるものである。

その他の営業収益

その他の営業収益の通年数値額は、33,034,278円で、前年度に比較して738,590円（2.2%）減少している。これは、消防補償金の減によるものである。

(3)営業費用

営業費用の通年数値額は585,681,206円で、この主な内容は、人件費（給料・手当・法定福利費）88,978,405円、動力費30,782,055円、薬品費21,296,480円、減価償却費241,284,377円である。前年に比較して、32,694,984円（5.9%）の増となっており、この主な要因は、人件費が人員増により15,236,046円（20.7%）の増、減価償却費16,461,811円（7.3%）の増である。

(4)営業外収益

営業外収益の通年数値額は、前年度に比較して 3,056,713円（9.9%）減少している。この主な要因は補助金の皆減によるものである。

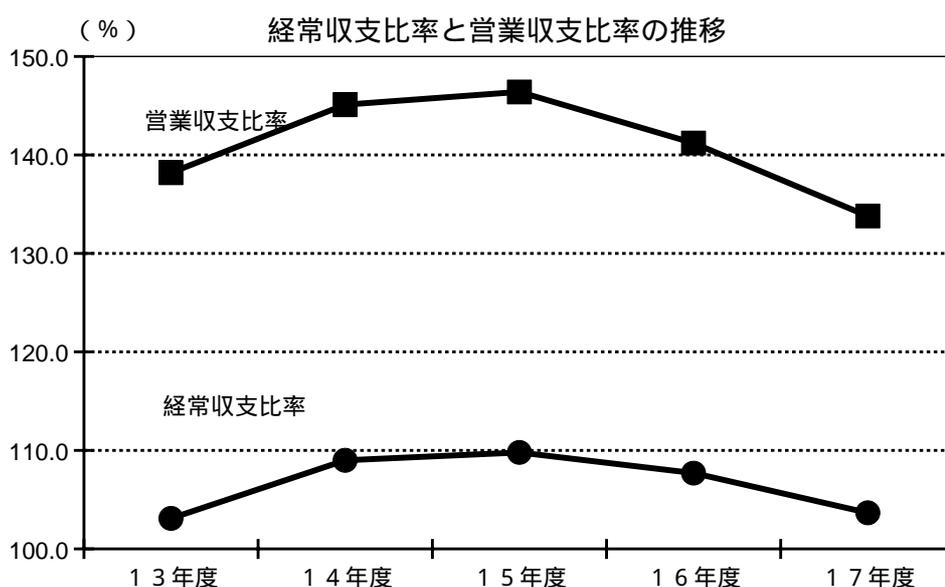
(5)営業外費用

営業外費用の通年数値額は、前年度に比較して 4,162,245円（2.1%）減少している。この主な要因は支払利息の減によるものである。

(6)損益関係比率

（単位：％）

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 全国平均
総資本利益率	0.23	0.64	0.66	0.52	0.25	-
経常収支比率	103.1	109.0	109.8	107.7	103.7	107.5
営業収支比率	138.2	145.1	146.4	141.2	133.8	122.0



(7)収益的収支における人件費及び委託料とそれ以外の費用の推移

(単位：千円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人 件 費	106,656	110,565	87,817	73,742	88,978
委 託 料	86,466	91,574	98,806	132,422	132,972
人件費 + 委託料 (+)	193,122	202,139	186,623	206,164	221,950
そ の 他	112,899	113,598	115,133	114,116	121,818

上記の表は、収益的収支の過去5年間の人件費及び委託料と、その他費用との比較である。16年度は、委託料の増に伴い人件費は減少し、17年度は委託料及び人件費も増加に転じ、その他費用は横ばいで推移している。

